

貸 借 対 照 表

平成29年12月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【3,025,912】	流動負債	【2,200,788】
現金及び預金	837,423	買掛金	614
売掛金	1,693,053	短期借入金	300,000
貯蔵品	2,943	1年内返済予定長期借入金	392,270
前払費用	101,497	未払金	1,140,413
繰延税金資産	57,942	未払法人税等	68,009
短期貸付金	237,037	未払消費税等	186,963
未収入金	35,905	未払費用	478
預け金	200	預り金	92,676
立替金	35,902	45周年イベント引当金	19,365
未収収益	24,010		
		固定負債	【1,265,854】
固定資産	【1,664,745】		
(有形固定資産)	918,420	社債	108,900
建物	346,841	長期借入金	1,011,430
構築物	2,966	退職給付引当金	114,961
車両運搬具	23,728	長期繰延税金負債	30,563
工具器具及び備品	95,109		
土地	439,062		
一括償却資産	10,714	負債合計	3,466,642
(無形固定資産)	87,196	(純資産の部)	
電話加入権	7,238	株主資本	【1,171,504】
ソフトウェア	67,771	(資本金)	100,000
商標権	1,875	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	10,312		
(投資その他の資産)	659,129	(利益剰余金)	1,071,504
投資有価証券	371,627	利益準備金	47,500
子会社株式	40,600	繰越利益剰余金	1,024,004
出資金	4,280		
長期前払費用	59,694	評価・換算差額等	【52,511】
保証金	57,222	その他有価証券評価差額金	52,511
保険積立金	77,756		
会員権	47,950		
		純資産合計	1,224,015
資産合計	4,690,657	負債純資産合計	4,690,657

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| ① 関係会社株式及び関連会社出資金 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|------|---------|
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
|------|---------|

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア	5～20年
商標権	10年

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 45周年イベント引当金

45周年イベントに関わる費用見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 492,826,394 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	200,000	-	-	200,000